

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第58期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社京樽
【英訳名】	KYOTARU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 常泰
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目7番5号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目8番1号
【電話番号】	03-5847-2311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河江 泰平
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	—	16,378	16,120	33,576	33,202
経常利益 (百万円)	—	270	119	692	413
中間(当期)純利益 (百万円)	—	228	38	573	264
純資産額 (百万円)	—	10,038	9,982	9,961	10,073
総資産額 (百万円)	—	19,393	18,331	21,832	19,481
1株当たり純資産額 (円)	—	143,404.53	142,609.42	142,000.18	143,912.03
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	3,262.29	548.02	8,804.36	3,777.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	51.8	54.5	45.6	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	824	556	1,132	671
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	378	205	△835	76
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	—	△2,386	△740	233	△2,367
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	—	2,822	2,408	4,006	2,387
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	795 (2,925)	770 (2,949)	791 (3,000)	780 (2,973)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第57期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高 (百万円)	—	15,943	15,716	32,752	32,384
経常利益 (百万円)	—	244	116	686	427
中間(当期)純利益 (百万円)	—	209	37	572	284
資本金 (百万円)	—	3,425	3,425	3,425	3,425
発行済株式総数 (株)	—	70,000	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	—	10,072	10,055	10,013	10,147
総資産額 (百万円)	—	19,346	18,335	21,793	19,451
1株当たり純資産額 (円)	—	143,891.28	143,649.53	142,747.48	144,960.86
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	2,993.80	538.67	8,793.39	4,063.38
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,850.00	1,850.00
自己資本比率 (%)	—	52.1	54.8	45.9	52.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	771 (2,821)	743 (2,847)	769 (2,899)	757 (2,861)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第57期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であるため、それ以前については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
テイクアウト事業	420（1,414）
イートイン事業	174（1,267）
その他の事業	51（165）
全社（共通）	125（103）
合計	770（2,949）

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は1日8時間換算による当中間連結会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	743（2,847）
---------	------------

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は1日8時間換算による当中間会計期間の平均人数を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

名称	全京樽労働組合
所属上部団体	U I ゼンセン同盟専門店ユニオン連合会
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。
組合員数	700人

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）における我が国の経済は、企業の設備投資にやや弱い動きがみられるものの、個人消費や輸出が引続き堅調に推移しており、景気回復は底堅く推移しております。

外食産業におきましては、ファーストフード、回転鮎等の業態を展開する一部の企業に、既存店売上高の改善が見られますが、店舗数の増加による競争の激化、労働力不足等による人件費の高騰等、依然として厳しい経営環境におかれています。

このような状況の中、当社グループは、「増収・増益の体質作りによる企業価値の増大」を経営のテーマにおいて、時節に合わせた商品の開発ときめ細かい販促活動を行ってまいりました。また百貨店内、駅ビル内の店舗を中心に、「京樽」、「すし三崎丸」のほかファミリーレストラン店等の改装を行い活性化をはかりました。

既存店売上高は、前年同期比0.8%の減少となりました。また、前期からの退店により店舗数が前年同期末比14店減少した影響と、まぐろ等一部海産品の単価上昇により、売上総利益は前年同期比253百万円減となりました。販売費及び一般管理費は、コスト低減の推進等により同77百万円減となりましたが、売上総利益の減少を経費の削減で吸収するまでには至らず、営業利益は同176百万円減となりました。

店舗数につきましては、10店出店し、不採算等の理由により18店退店した結果、当中間期末における総店舗数は425店（前年同期末比14店減）となりました。

これらの結果、当中間期の業績につきましては、売上高は16,120百万円（前年同期比△1.6%、258百万円減）、営業利益は87百万円（同△66.8%、176百万円減）、経常利益は119百万円（同△55.8%、151百万円減）、中間純利益は38百万円（同△83.2%、189百万円減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①テイクアウト事業

「京樽」を主力とする鮎部門では、ハレの日の商品として、節分には「幸運巻」「開運巻」等の恵方巻を、ひな祭りには「姫ちらし」「雛ちらし」等の商品を販売しました。また、あさり等旬の食材を用いた各種フェアを展開しました。

店舗数は、4店出店し、不採算等の理由により11店退店した結果、278店となりました。前年同期末比では11店減となったことが影響し、売上高は8,086百万円（前年同期比△3.9%、326百万円減）となり、営業利益は498百万円（同△29.4%、207百万円減）となりました。

②イートイン事業

各業態の特徴に合わせ、カニ、桜エビ、カツオ、さより等、旬の食材を活かした「季節フェア」を継続して実施しました。この結果、既存店売上高前年同期比は0.1%の減少で留まり、ほぼ前年並みとなりました。「海鮮三崎港（ファミリーレストラン）」は、順次「わか」への業態変更を進め、収益の改善をはかっております。

店舗数は、「海鮮三崎港（回転鮎）」2店、「すし遊落」1店を出店した結果114店となりました。また、「すし三崎丸」の改装を3店実施した他、「わか」への業態変更を1店行いました。売上高は6,688百万円（同2.2%、145百万円増）となり、営業利益は432百万円（同15.6%、58百万円増）となりました。

③その他の事業

子会社の新卒において「焼大福」の専門店を開発しました。店舗数は、3店出店し、不採算等の理由により5店退店した結果、33店（前年同期末比3店減）となりました。これらにより、売上高は1,364百万円（同△5.4%、77百万円減）となり、営業利益は54百万円（同△32.5%、26百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物の期末残高は、前年同期末に比べ20百万円増加し、2,408百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益98百万円及び減価償却費306百万円の計上、売上債権の減少474百万円、仕入債務の減少448百万円等により556百万円の増加となりました。前年同期と比べて267百万円減少しましたが、これは主に税金等調整前中間純利益が193百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期における投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出432百万円ありましたが、投資有価証券の売却・償還による収入607百万円等により205百万円の増加となりました。前年同期と比べ173百万円減少しましたが、これは、主に有形固定資産の取得による支出が224百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出500百万円等があったことにより740百万円の減少となりました。前年同期と比べて1,646百万円増加しましたが、これは主に前年同期において、長期借入金返済による支出2,192百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を生産品目ごとに示すと、次のとおりであります。なお、当社グループで生産している品目は全てのセグメントにわたって使用されているため、当社グループ合計での数値を記載しております。

品目	生産実績（千円）	前年同期比（％）
米穀類（シヤリ）	885,106	99.7
さば加工品	76,720	101.8
その他魚介類加工品	193,018	126.7
魚介類計	269,738	118.5
玉子焼き	98,022	97.7
きんし	66,438	97.6
その他卵類	37,603	97.8
卵類計	202,064	97.7
かんぴょう	43,854	105.4
その他農産物加工品	82,597	124.0
農産物計	126,452	116.8
和菓子	138,242	97.6
煮しめ	43,401	96.8
茶わんむし	36,796	103.6
その他加工品	224,356	94.9
加工品計	442,797	96.6
振替額	△364,764	—
鮭等詰合せ・弁当類	889,771	114.2
合 計	2,451,167	102.4

(注) 1. 金額は、製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 振替額は、米穀類（シヤリ）、魚介類計、卵類計、農産物計及び加工品計から鮭等詰合せ・弁当類への振替額です。

(2) 受注状況

該当項目はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント及び店舗形態の名称		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		
		売上高		店舗数
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	当中間期末店舗数 (店)
テイクアウト事業	京樽店	7,001,572	97.1	244
	重吉店	304,664	93.1	12
	蓬楽亭店	190,144	85.5	9
	関山店	225,033	96.4	6
	その他	364,907	87.4	7
	テイクアウト事業計	8,086,321	96.1	278
イートイン事業	ファミリーレストラン店	2,007,202	94.2	27
	鮎専門店	2,573,099	108.3	55
	回転鮎店	1,796,785	107.5	26
	その他	311,263	85.4	6
	イートイン事業計	6,688,350	102.2	114
その他の事業	宅配店	165,250	83.5	6
	新杵店	321,990	92.3	27
	外商、催事等	858,475	98.0	—
	その他の事業計	1,345,716	94.6	33
合計		16,120,389	98.4	425

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 各店舗形態の商標 (屋号) 及び主な販売品目は以下の通りです。

	店舗形態	商標 (屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽、Sushi Avenue K's、SUSHI COAST、SUSHI DELISEA	茶きん鮎、上方鮎、ロール鮎、江戸前鮎、巻物
	重吉店	重吉	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれつ工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮎
	その他のテイクアウト店	春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓、京味燈、みさきずし	上方鮎、江戸前鮎、巻物、高級上方鮎、弁当、総菜
イートイン事業	ファミリーレストラン店	海鮮三崎港、わのか	和食、江戸前鮎
	鮎専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮎
	回転鮎店	海鮮三崎港	江戸前鮎
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗、成田国際空港内店舗、懐石料理店)	和食、洋食、江戸前鮎、懐石料理
その他の事業	宅配店	宅配京樽、宅配ほうらく亭、釜膳	江戸前鮎、とんかつ、釜飯
	新杵店	新杵	和菓子

当中間連結会計期間の販売実績を地域ごとに示すと、次のとおりであります。

地域		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		
		売上高		店舗数
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	当中間期末店舗数 (店)
関東地区計	東京都	6,994,013	99.7	186
	神奈川県	3,154,537	95.7	91
	千葉県	2,098,627	99.5	54
	埼玉県	1,515,008	99.8	44
	その他の関東地区	481,540	94.5	12
関東地区計		14,243,726	98.6	387
東北		192,908	92.1	7
中部		269,688	100.3	12
近畿		442,708	96.6	14
中国		91,491	94.1	4
四国		21,389	108.6	1
その他		858,475	98.0	—
合計		16,120,389	98.4	425

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 地域欄のその他は外商、催事等であります。

当中間連結会計期間の販売実績を流通チャネルごとに示すと、次のとおりであります。

流通チャネル		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		
		売上高		店舗数
		金額 (千円)	前年同期比 (%)	当中間期末店舗数 (店)
商店街		4,006,632	101.2	115
ターミナル (駅ビル・地下街)		4,442,811	100.6	108
百貨店		2,210,159	94.2	79
ショッピングセンター		2,153,294	98.5	83
郊外地		2,449,015	94.4	40
その他		858,475	98.0	—
合計		16,120,389	98.4	425

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 流通チャネルとは、店舗の立地形態を意味しております。
3. 流通チャネル欄のその他は外商、催事等であります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

なお、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月
提出会社	営業店舗（神奈川県相模原市他）	テイクアウト事業	店舗新設（2店）	14,728	平成19年2月～6月
			改装店舗（16店） 設備更新	129,779	平成19年1月～6月
		イートイン事業	店舗新設（1店）	59,282	平成19年2月～5月
			改装店舗（2店） 設備更新	104,673	平成19年3月～4月
	工場等（福島県福島市他）	テイクアウト事業 イートイン事業 その他事業	生産設備等	21,120	平成19年1月～6月

(注) 店舗新設の投資額には敷金及び保証金を含んでおります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	70,000	70,000	ジャスダック証券取引所	—
計	70,000	70,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	70,000	—	3,425,000	—	703,000

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社吉野家ディー・アンド・シー	東京都新宿区新宿4丁目3-17	35,100	50.1
株式会社カトーサービス	香川県観音寺市坂本町4丁目6-3	16,430	23.5
京樽従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町3丁目8-1 TT-2ビル株式会社京樽総務部内	1,532	2.2
北川 智代子	奈良県葛城市	210	0.3
大部 忠彦	茨城県常陸太田市	172	0.2
上野 恭子	埼玉県春日部市	144	0.2
中島 常喜	東京都台東区	142	0.2
マネックス証券株式会社自己	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	119	0.2
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	111	0.2
田中 常泰	東京都小金井市	111	0.2
計		54,071	77.2

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 70,000	70,000	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	70,000	—	—
総株主の議決権	—	70,000	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10株含まれております。また、「議決権の数 (個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	142,000	126,000	125,000	120,000	118,000	115,000
最低(円)	124,000	120,000	118,000	117,000	101,000	109,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役職名	新職名	旧役職名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長営業本部長	—	代表取締役社長	—	田中 常泰	平成19年9月1日
代表取締役常務	—	代表取締役常務営業本部長	—	阿井 正夫	平成19年9月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,868,850		2,460,374		2,439,373	
2. 売掛金		1,264,462		1,375,875		1,849,966	
3. 有価証券		—		—		499,350	
4. たな卸資産		524,589		549,559		738,850	
5. その他		261,475		263,174		228,159	
貸倒引当金		△802		△854		△1,032	
流動資産合計		4,918,573	25.4	4,648,127	25.4	5,754,667	29.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	2,977,267		2,966,456		2,916,240	
(2) 土地	※2	4,836,315		4,862,092		4,862,092	
(3) その他	※1	677,180		689,015		654,698	
有形固定資産合計		8,490,762	43.8	8,517,564	46.4	8,433,031	43.3
2. 無形固定資産		236,171	1.2	186,705	1.0	208,340	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 長期性預金		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
(2) 敷金及び保証金	※2	2,209,102		2,165,892		2,165,713	
(3) 投資不動産	※1,2	378,809		334,476		337,039	
(4) その他		2,066,520		1,376,630		1,482,754	
貸倒引当金		△106,248		△97,569		△99,932	
投資その他の資産 合計		5,748,183	29.6	4,979,429	27.2	5,085,573	26.1
固定資産合計		14,475,117	74.6	13,683,698	74.6	13,726,946	70.5
資産合計		19,393,691	100.0	18,331,826	100.0	19,481,614	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		805,208		743,921		1,192,303	
2. 1年以内返済予定 の長期借入金	※3	500,000		500,000		520,000	
3. 1年以内返済予定 の長期未払金	※2	89,500		108,826		89,500	
4. 未払費用		1,398,801		1,427,437		1,079,389	
5. 賞与引当金		257,874		272,089		217,927	
6. その他		1,005,870		877,145		1,138,568	
流動負債合計		4,057,254	20.9	3,929,420	21.4	4,237,688	21.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※3	1,500,000		1,000,000		1,500,000	
2. 長期未払金	※2	1,491,326		1,378,040		1,490,826	
3. 退職給付引当金		2,134,674		1,878,183		1,996,634	
4. 役員退職慰勞引当 金		74,620		78,790		85,400	
5. その他		97,498		84,732		97,221	
固定負債合計		5,298,119	27.3	4,419,746	24.1	5,170,083	26.5
負債合計		9,355,374	48.2	8,349,167	45.5	9,407,771	48.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,425,000	17.7	3,425,000	18.7	3,425,000	17.6
2. 資本剰余金		703,000	3.6	703,000	3.8	703,000	3.6
3. 利益剰余金		5,909,706	30.5	5,854,659	32.0	5,945,797	30.5
株主資本合計		10,037,706	51.8	9,982,659	54.5	10,073,797	51.7
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		611	0.0	—	—	44	0.0
評価・換算差額等合 計		611	0.0	—	—	44	0.0
純資産合計		10,038,317	51.8	9,982,659	54.5	10,073,842	51.7
負債純資産合計		19,393,691	100.0	18,331,826	100.0	19,481,614	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		16,378,695	100.0		16,120,389	100.0		33,202,290	100.0	
II 売上原価			5,870,180	35.8		5,865,325	36.4		12,106,161	36.5	
売上総利益			10,508,514	64.2		10,255,063	63.6		21,096,129	63.5	
III 販売費及び一般管理 費			10,244,711	62.6		10,167,397	63.1		20,722,358	62.4	
営業利益			263,803	1.6		87,666	0.5		373,771	1.1	
IV 営業外収益											
1. 貸貸収入			148,124			143,915			294,520		
2. その他			35,754	183,879	1.1	42,896	186,812	1.2	83,029	377,550	1.1
V 営業外費用											
1. 支払利息			28,599			20,437			49,798		
2. 貸貸費用		134,329			127,670			266,969			
3. その他		14,036	176,964	1.1	6,688	154,797	1.0	21,264	338,032	1.0	
経常利益			270,717	1.6		119,681	0.7		413,289	1.2	
VI 特別利益	※2										
1. 固定資産売却益			50,452			—			56,515		
2. 保証金等返還益			66,543			44,607			119,514		
3. 貸倒引当金戻入益			4,141			2,807			7,184		
4. 投資有価証券売却益			—			7,500			—		
5. その他		1,957	123,094	0.8	5,546	60,461	0.4	6,997	190,211	0.6	
VII 特別損失	※3										
1. 固定資産除却損			38,836			48,393			63,953		
2. 減損損失		※4	7,364			32,943			109,500		
3. 借入金スワップ等 解約損			47,185			—			47,185		
4. その他		7,759	101,146	0.6	—	81,336	0.5	17,586	238,226	0.7	
税金等調整前中間 (当期)純利益			292,665	1.8		98,806	0.6		365,275	1.1	
法人税、住民税及 び事業税		64,305	64,305	0.4	60,445	60,445	0.4	100,822	100,822	0.3	
中間(当期)純利益			228,360	1.4		38,361	0.2		264,452	0.8	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金
平成17年12月31日残高 (千円)	3,425,000	703,000	5,832,180	9,960,180	1,166
中間連結会計期間中の変動 額					
剰余金の配当			△129,500	△129,500	
役員賞与の支給			△21,335	△21,335	
中間純利益			228,360	228,360	
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					△555
中間連結会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	77,525	77,525	△555
平成18年6月30日残高 (千円)	3,425,000	703,000	5,909,706	10,037,706	611

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金
平成18年12月31日残高 (千円)	3,425,000	703,000	5,945,797	10,073,797	44
中間連結会計期間中の変動 額					
剰余金の配当			△129,500	△129,500	
中間純利益			38,361	38,361	
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					△44
中間連結会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	△91,138	△91,138	△44
平成19年6月30日残高 (千円)	3,425,000	703,000	5,854,659	9,982,659	—

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金
平成17年12月31日残高 (千円)	3,425,000	703,000	5,832,180	9,960,180	1,166
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△129,500	△129,500	
役員賞与の支給			△21,335	△21,335	
当期純利益			264,452	264,452	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）					△1,122
連結会計年度中の変動額合 計(千円)	—	—	113,617	113,617	△1,122
平成18年12月31日残高 (千円)	3,425,000	703,000	5,945,797	10,073,797	44

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		292,665	98,806	365,275
減価償却費		313,793	306,786	672,511
減損損失		7,364	32,943	109,500
貸倒引当金の減少額		△2,200	△2,541	△8,286
賞与引当金の増減額 (△は減少額)		28,233	54,162	△11,714
退職給付引当金の減少額		△97,231	△118,451	△235,271
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少額)		10,360	△6,610	21,140
受取利息及び配当金		△13,148	△21,807	△44,100
支払利息		28,599	20,437	49,798
賃貸収入		△148,124	△143,915	△294,520
賃貸費用		134,329	127,670	266,969
固定資産売却益		△50,452	—	△56,515
固定資産除却損		38,836	48,393	63,953
保証金等返還益		△66,543	△44,607	△119,514
借入金スワップ等解約損		47,185	—	47,185
役員賞与の支払額		△21,335	—	△21,335
売上債権の減少額		655,988	474,091	70,483
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		104,875	189,291	△109,386
仕入債務の増減額 (△は減少額)		△349,810	△448,381	37,284
未払費用の増加額		319,595	348,680	68
その他		△235,749	△273,563	51,969
小計		997,229	641,387	855,494
利息及び配当金の受取額		9,644	22,947	40,435
利息の支払額		△30,156	△21,070	△51,240
賃貸による収入		144,448	140,852	292,652
賃貸による支出		△131,233	△126,205	△263,669
法人税等の支払額		△165,784	△101,454	△202,074
営業活動によるキャッシュ・フロー		824,148	556,457	671,597

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△500,000	—	△505,308
定期預金の払戻による収入		495,380	—	495,380
有形固定資産の取得による支出		△208,667	△432,703	△671,469
無形固定資産の取得による支出		△39,044	△5,481	△40,779
投資有価証券の取得による支出		△311	△100	△618
出資金の取得による支出		△100,000	—	△100,000
投資有価証券の売却・償還による収入		500,000	607,795	503,255
投資不動産の売却による収入		92,696	—	98,760
敷金保証金の支払による支出		△37,577	△58,022	△41,193
敷金保証金の回収による収入		187,980	121,303	351,571
その他		△11,885	△27,654	△12,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		378,571	205,138	76,698
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少額)		—	△20,000	20,000
長期借入金の返済による支出		△2,192,566	△500,000	△2,192,566
長期未払金の返済による支出		△66,714	△92,396	△66,714
配当金の支払額		△127,593	△128,200	△127,954
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,386,874	△740,597	△2,367,235
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)		△1,184,154	20,998	△1,618,939
V 現金及び現金同等物の期首残高		4,006,282	2,387,342	4,006,282
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	2,822,128	2,408,340	2,387,342

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び名称 2社 ㈱関山 ㈱新杵 (2) 主要な非連結子会社の名称等 日本商券㈱ 中央総合保険サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数及び名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(1) 連結子会社の数及び名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 _____	(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 _____	(1) 持分法適用の関連会社の数及び名称 _____
	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 日本商券㈱ 中央総合保険サービス㈱ 北京飯店京樽日本料理有限公司 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 半製品 移動平均法による原価法</p> <p>b 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～15年 機械装置及 5年～9年 び運搬具 工具器具備品 6年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 半製品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産及び投資その他の資産(投資不動産) 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～15年 機械装置及 5年～9年 び運搬具 工具器具備品 6年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 半製品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～15年 機械装置及 5年～9年 び運搬具 工具器具備品 6年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウ エアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づいております。</p> <p>(3) 重要な出資金の評価基準 最近の決算書に基づく持分相 当額により評価しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、当中間連結会計期間 に負担すべき支給見込額を見 積計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき、当中間 連結会計期間末において発生 していると認められる額を計 上しております。 なお、数理計算上の差異に ついては、各連結会計年度の 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（7 年）による按分額をそれぞれ 発生の日翌連結会計年度より費 用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の 支給に備えるため、社内規程 に基づく中間連結会計期間末 要支給額を計上してございま す。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な出資金の評価基準 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な出資金の評価基準 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え るため、当連結会計年度に負 担すべき支給見込額を見積計 上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える ため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務及び年金資 産の見込額に基づき計上して おります。 なお、数理計算上の差異に ついては、各連結会計年度の 発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数（7 年）による按分額をそれぞれ 発生の日翌連結会計年度より費 用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の 支給に備えるため、社内規程 に基づく連結会計年度末要支 給額を計上してございま</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・金利スワップ ヘッジ対象・・借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>⑤ リスク管理 金利スワップ契約の締結等は当社取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は当社財務経理部で行っております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>⑤ リスク管理 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価 同左</p> <p>⑤ リスク管理 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は10,038,317千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																						
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7,997,953千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,585,120千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>286,996千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>長期未払金1,350,800千円及び1年以内返済予定の長期未払金 83,900千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>36,715千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>614,092千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>15,926千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>160,427千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,016,271千円</td> </tr> </table> <p>※3. 財務制限条項</p> <p>平成14年6月10日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、平成16年12月6日付の覚書に下記の条項が付されております。</p> <p>① 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の資本の金額を平成15年12月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>② 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	建物及び構築物	7,997,953千円	有形固定資産「その他」	2,585,120千円	投資不動産	286,996千円	定期預金	36,715千円	建物	614,092千円	土地	2,189,110千円	敷金及び保証金	15,926千円	投資不動産	160,427千円	計	3,016,271千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,207,433千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,595,211千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>136,713千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>長期未払金1,250,119千円及び1年以内返済予定の長期未払金100,680千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>42,024千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>583,388千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>10,617千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>158,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,983,577千円</td> </tr> </table> <p>※3. 財務制限条項</p> <p>平成14年6月10日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、平成16年12月6日付の覚書に下記の条項が付されております。</p> <p>① 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成15年12月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>② 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	建物及び構築物	8,207,433千円	有形固定資産「その他」	2,595,211千円	投資不動産	136,713千円	定期預金	42,024千円	建物	583,388千円	土地	2,189,110千円	敷金及び保証金	10,617千円	投資不動産	158,437千円	計	2,983,577千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8,274,722千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,619,890千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>166,814千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>長期未払金1,350,800千円及び1年以内返済予定の長期未払金83,900千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>42,024千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>598,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>10,617千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>159,403千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,999,502千円</td> </tr> </table> <p>※3. 財務制限条項</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	8,274,722千円	有形固定資産「その他」	2,619,890千円	投資不動産	166,814千円	定期預金	42,024千円	建物	598,346千円	土地	2,189,110千円	敷金及び保証金	10,617千円	投資不動産	159,403千円	計	2,999,502千円
建物及び構築物	7,997,953千円																																																							
有形固定資産「その他」	2,585,120千円																																																							
投資不動産	286,996千円																																																							
定期預金	36,715千円																																																							
建物	614,092千円																																																							
土地	2,189,110千円																																																							
敷金及び保証金	15,926千円																																																							
投資不動産	160,427千円																																																							
計	3,016,271千円																																																							
建物及び構築物	8,207,433千円																																																							
有形固定資産「その他」	2,595,211千円																																																							
投資不動産	136,713千円																																																							
定期預金	42,024千円																																																							
建物	583,388千円																																																							
土地	2,189,110千円																																																							
敷金及び保証金	10,617千円																																																							
投資不動産	158,437千円																																																							
計	2,983,577千円																																																							
建物及び構築物	8,274,722千円																																																							
有形固定資産「その他」	2,619,890千円																																																							
投資不動産	166,814千円																																																							
定期預金	42,024千円																																																							
建物	598,346千円																																																							
土地	2,189,110千円																																																							
敷金及び保証金	10,617千円																																																							
投資不動産	159,403千円																																																							
計	2,999,502千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					
※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料賞与 4,404,106千円 賞与引当金繰入額 236,848千円 退職給付費用 164,906千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,360千円 法定福利費 482,787千円 店舗家賃 1,700,281千円 車輛費配送費 510,269千円 減価償却費 242,602千円 貸倒引当金繰入額 1,526千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 投資不動産 50,452千円 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 17,940千円 撤去費用 14,644千円 その他 6,251千円 ※4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料賞与 4,434,716千円 賞与引当金繰入額 246,465千円 退職給付費用 174,424千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,280千円 法定福利費 489,475千円 店舗家賃 1,688,350千円 車輛費配送費 511,360千円 減価償却費 233,531千円 貸倒引当金繰入額 266千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 34,905千円 撤去費用 1,733千円 その他 11,755千円 ※4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料賞与 9,165,365千円 賞与引当金繰入額 197,089千円 退職給付費用 349,583千円 役員退職慰労引当金繰入額 21,140千円 法定福利費 1,009,756千円 店舗家賃 3,419,622千円 車輛費配送費 1,010,982千円 減価償却費 508,829千円 貸倒引当金繰入額 346千円 ※2. 固定資産売却益の内訳 土地 56,515千円 ※3. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 29,290千円 撤去費用 20,840千円 その他 13,823千円 ※4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失		
事業用資産	建物、工具器具備品等	関東地区 東京都 他 (2店舗)	3,892千円	事業用資産	建物、工具器具備品等	関東地区 東京都 他 (6店舗)	32,943千円	事業用資産	土地、建物、工具器具備品等	関東地区 東京都 他 (18店舗)	95,031千円		
遊休資産	土地	東京都	3,471千円	当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。				その他の地区 静岡県 他 (3店舗)	10,996千円	遊休資産	土地	東京都	3,471千円
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。								当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。					

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																														
<p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>666千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,512千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>-</td> <td>3,471千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>713千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,892千円</td> <td>3,471千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産	遊休資産	建物及び構築物	666千円	-	工具器具備品	2,512千円	-	投資不動産	-	3,471千円	その他	713千円	-	計	3,892千円	3,471千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24,122千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,282千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,538千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,943千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産	建物及び構築物	24,122千円	工具器具備品	7,282千円	その他	1,538千円	計	32,943千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>75,214千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,952千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>-</td> <td>3,471千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,861千円</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,028千円</td> <td>3,471千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産	遊休資産	建物及び構築物	75,214千円	-	工具器具備品	28,952千円	-	投資不動産	-	3,471千円	その他	1,861千円	-	計	106,028千円	3,471千円
	事業用資産	遊休資産																																														
建物及び構築物	666千円	-																																														
工具器具備品	2,512千円	-																																														
投資不動産	-	3,471千円																																														
その他	713千円	-																																														
計	3,892千円	3,471千円																																														
	事業用資産																																															
建物及び構築物	24,122千円																																															
工具器具備品	7,282千円																																															
その他	1,538千円																																															
計	32,943千円																																															
	事業用資産	遊休資産																																														
建物及び構築物	75,214千円	-																																														
工具器具備品	28,952千円	-																																														
投資不動産	-	3,471千円																																														
その他	1,861千円	-																																														
計	106,028千円	3,471千円																																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	129,500	1,850	平成17年12月31日	平成18年3月29日

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	129,500	1,850	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式 普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月28日 定時株主総会	普通株式	129,500	1,850	平成17年12月31日	平成18年3月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,868,850千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 46,722千円 現金及び現金同等物 <u>2,822,128千円</u>	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,460,374千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 52,033千円 現金及び現金同等物 <u>2,408,340千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,439,373千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 Δ 52,031千円 現金及び現金同等物 <u>2,387,342千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																	
35,941	25,647	—	10,294	その他有形固定資産(機械装置及び運搬具)	36,980	31,892	—	5,088	その他有形固定資産(機械装置及び運搬具)	35,941	28,743	—	7,197	その他有形固定資産(機械装置及び運搬具)																																																
199,075	158,576	6,755	33,744	その他有形固定資産(工具器具備品)	134,151	90,083	2,093	41,974	その他有形固定資産(工具器具備品)	122,809	90,908	5,564	26,336	その他有形固定資産(工具器具備品)																																																
合計	235,016	184,223	6,755	44,038	合計	171,131	121,975	2,093	47,062	合計	158,751	119,652	5,564	33,534																																																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>32,562千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,793千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>6,755千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,223千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,223千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>123千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					1年内	32,562千円	1年超	18,230千円	合計	50,793千円	リース資産減損勘定の残高	6,755千円	支払リース料	31,223千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,954千円	減価償却費相当額	31,223千円	減損損失	123千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>22,321千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,834千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,156千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>2,093千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,629千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,629千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>298千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	22,321千円	1年超	26,834千円	合計	49,156千円	リース資産減損勘定の残高	2,093千円	支払リース料	15,629千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,769千円	減価償却費相当額	15,629千円	減損損失	298千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>27,779千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,319千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,099千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>5,564千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,019千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,019千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>673千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					1年内	27,779千円	1年超	11,319千円	合計	39,099千円	リース資産減損勘定の残高	5,564千円	支払リース料	50,019千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,695千円	減価償却費相当額	50,019千円	減損損失	673千円
1年内	32,562千円																																																													
1年超	18,230千円																																																													
合計	50,793千円																																																													
リース資産減損勘定の残高	6,755千円																																																													
支払リース料	31,223千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3,954千円																																																													
減価償却費相当額	31,223千円																																																													
減損損失	123千円																																																													
1年内	22,321千円																																																													
1年超	26,834千円																																																													
合計	49,156千円																																																													
リース資産減損勘定の残高	2,093千円																																																													
支払リース料	15,629千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3,769千円																																																													
減価償却費相当額	15,629千円																																																													
減損損失	298千円																																																													
1年内	27,779千円																																																													
1年超	11,319千円																																																													
合計	39,099千円																																																													
リース資産減損勘定の残高	5,564千円																																																													
支払リース料	50,019千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	5,695千円																																																													
減価償却費相当額	50,019千円																																																													
減損損失	673千円																																																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)			前連結会計年度末 (平成18年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,978	2,843	865	—	—	—	170	233	63
(2) 債券									
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	500,000	495,800	△4,200	—	—	—	500,000	499,350	△650
③ その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	501,978	498,643	△3,334	—	—	—	500,170	499,583	△586

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	127,890	27,890	127,890
子会社株式及び関連会社株式	147,463	147,463	147,463

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	テイクアウト事業 (千円)	イートイン 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,412,570	6,543,176	1,422,948	16,378,695	—	16,378,695
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	19,064	19,064	△19,064	—
計	8,412,570	6,543,176	1,442,012	16,397,759	△19,064	16,378,695
営業費用	7,706,669	6,168,887	1,361,049	15,236,607	878,284	16,114,891
営業利益	705,900	374,288	80,962	1,161,152	△897,348	263,803

(注) 1. 事業区分の方法

- (1)テイクアウト事業・・・鮨・おむすび・とんかつ・弁当・総菜の持ち帰り専門店
- (2)イートイン事業・・・ファミリーレストラン店、鮨専門店、回転鮨店等
- (3)その他の事業・・・江戸前鮨・とんかつ・釜飯の宅配専門店、弁当販売、和菓子の販売等

2. 各区分に属する主要な店舗形態、屋号、販売品目は下表のとおりです。

	店舗形態	商標 (屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽、Sushi Avenue K's、SUSHI COAST、SUSHI DELISEA	茶きん鮨、上方鮨、ロール鮨、江戸前鮨、巻物
	重吉店	重吉	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれつ工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮨
	その他のテイクアウト店	きふね、春夏秋冬、味燈京樽、味燈守卓、京味燈、鮨小路京、みさきずし	上方鮨、江戸前鮨、巻物、高級上方鮨、弁当、総菜
イートイン事業	ファミリーレストラン店	海鮮三崎港、わのか	和食、江戸前鮨
	鮨専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮨
	回転鮨店	海鮮三崎港	江戸前鮨
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗、成田国際空港内店舗、懐石料理店)	和食、洋食、江戸前鮨、懐石料理
その他の事業	宅配店	宅配京樽、宅配ほうらく亭、釜膳	江戸前鮨、とんかつ、釜飯
	新杵店	新杵	和菓子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(908,213千円)の主なものは本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費であります。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	テイクアウト事業 （千円）	イートイン事業 （千円）	その他の事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,086,321	6,688,350	1,345,716	16,120,389	—	16,120,389
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	18,414	18,414	△18,414	—
計	8,086,321	6,688,350	1,364,131	16,138,804	△18,414	16,120,389
営業費用	7,588,255	6,255,737	1,309,483	15,153,475	879,247	16,032,722
営業利益	498,066	432,613	54,648	985,328	△897,662	87,666

(注) 1. 事業区分の方法

(1)テイクアウト事業・・・鮨・おむすび・とんかつ・弁当・総菜の持ち帰り専門店

(2)イートイン事業・・・ファミリーレストラン店、鮨専門店、回転鮨店等

(3)その他の事業・・・江戸前鮨・とんかつ・釜飯の宅配専門店、弁当販売、和菓子の販売等

2. 各区分に属する主要な店舗形態、屋号、販売品目は下表のとおりです。

	店舗形態	商標（屋号）	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽、Sushi Avenue K' s、 SUSHI COAST、SUSHI DELISEA	茶きん鮨、上方鮨、ロール 鮨、江戸前鮨、巻物
	重吉店	重吉	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれ つ工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮨
	その他のテイクアウト店	春夏秋冬、味燈京樽、味燈守 卓、京味燈、みさきずし	上方鮨、江戸前鮨、巻物、 高級上方鮨、弁当、総菜
イートイン事業	ファミリーレストラン店	海鮮三崎港、わのか	和食、江戸前鮨
	鮨専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮨
	回転鮨店	海鮮三崎港	江戸前鮨
	その他のイートイン店	（競馬場内店舗、成田国際空 港内店舗、懐石料理店）	和食、洋食、江戸前鮨、懐 石料理
その他の事業	宅配店	宅配京樽、宅配ほうらく亭、 釜膳	江戸前鮨、とんかつ、釜飯
	新杵店	新杵	和菓子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(907,720千円)の主なものは本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費であります。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	テイクアウト事業 (千円)	イートイン 事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,863,448	13,452,835	2,886,006	33,202,290	—	33,202,290
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	37,567	37,567	△37,567	—
計	16,863,448	13,452,835	2,923,573	33,239,857	△37,567	33,202,290
営業費用	15,496,067	12,752,669	2,854,156	31,102,893	1,725,625	32,828,519
営業利益	1,367,380	700,165	69,417	2,136,964	△1,763,192	373,771

(注) 1. 事業区分の方法

(1) テイクアウト事業・・・鮓・おむすび・とんかつ・弁当・総菜の持ち帰り専門店

(2) イートイン事業・・・ファミリーレストラン店、鮓専門店、回転鮓店等

(3) その他の事業・・・江戸前鮓・とんかつの宅配専門店、弁当販売、和菓子の販売等

2. 各区分に属する主要な店舗形態、屋号、販売品目は下表のとおりです。

	店舗形態	商標 (屋号)	主要販売品目
テイクアウト事業	京樽店	京樽、Sushi Avenue K's、 SUSHI COAST、SUSHI DELISEA	茶きん鮓、上方鮓、ロー ル鮓、江戸前鮓、巻物
	重吉店	重吉	おむすび
	蓬楽亭店	蓬楽亭、ほうらく亭、かつれ つ工房	とんかつ、弁当、総菜
	関山店	関山	高級上方鮓
	その他のテイクアウト店	きふね、春夏秋冬、味燈京 樽、味燈守卓、京味燈、鮓小 路京、みさきずし	上方鮓、江戸前鮓、巻 物、高級上方鮓、弁当、 総菜
イートイン事業	ファミリーレストラン店	海鮮三崎港、わのか	和食、江戸前鮓
	鮓専門店	すし三崎丸、すし遊洛	江戸前鮓
	回転鮓店	海鮮三崎港	江戸前鮓
	その他のイートイン店	(競馬場内店舗、成田国際空 港内店舗、懐石料理店)	和食、洋食、江戸前鮓、 懐石料理
その他の事業	宅配店	宅配京樽、宅配ほうらく亭、 釜膳	江戸前鮓、とんかつ、釜 飯
	新杵店	新杵	和菓子

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,783,467千円)の主なものは本社部門、開発部門に係る人件費及び営業経費であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 143,404円53銭 1株当たり中間純利益金額 3,262円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 142,609円42銭 1株当たり中間純利益金額 548円02銭 同左	1株当たり純資産額 143,912円03 1株当たり当期純利益金額 3,777円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	228,360	38,361	264,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	228,360	38,361	264,452
期中平均株式数(株)	70,000	70,000	70,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	2,781,099		2,429,555		2,403,292	
2. 売掛金		1,193,179		1,302,697		1,745,112	
3. 有価証券		—		—		499,350	
4. たな卸資産		501,292		526,727		709,649	
5. その他		268,559		269,289		234,715	
流動資産合計		4,744,131	24.5	4,528,270	24.7	5,592,119	28.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	2,825,295		2,832,491		2,772,677	
(2) 土地	※2	4,581,405		4,607,182		4,607,182	
(3) その他	※1	716,983		708,960		691,445	
有形固定資産合計		8,123,685	42.0	8,148,634	44.4	8,071,305	41.5
2. 無形固定資産		236,138	1.2	186,672	1.0	208,307	1.1
3. 投資その他の資産							
(1) 長期性預金		1,200,000		1,200,000		1,200,000	
(2) 敷金及び保証金	※2	2,194,719		2,151,509		2,151,330	
(3) 投資不動産	※1,2	710,763		661,264		666,272	
(4) その他		2,243,438		1,556,462		1,662,318	
貸倒引当金		△106,248		△97,569		△99,932	
投資その他の資産 合計		6,242,672	32.3	5,471,666	29.9	5,579,988	28.7
固定資産合計		14,602,496	75.5	13,806,973	75.3	13,859,601	71.3
資産合計		19,346,627	100.0	18,335,243	100.0	19,451,721	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		798,497		737,825		1,178,245	
2. 1年以内返済予定 の長期借入金	※4	500,000		500,000		500,000	
3. 1年以内返済予定 の長期未払金	※2	89,500		108,826		89,500	
4. 未払費用		1,398,744		1,395,080		1,043,791	
5. 賞与引当金		256,104		270,555		216,000	
6. その他	※3	945,621		862,359		1,120,745	
流動負債合計		3,988,467	20.6	3,874,646	21.1	4,148,282	21.3
II 固定負債							
1. 長期借入金	※4	1,500,000		1,000,000		1,500,000	
2. 長期未払金	※2	1,491,886		1,378,600		1,491,386	
3. 退職給付引当金		2,122,369		1,863,006		1,982,188	
4. 役員退職慰労引当 金		74,620		78,790		85,400	
5. その他		96,894		84,732		97,203	
固定負債合計		5,285,770	27.3	4,405,129	24.1	5,156,178	26.5
負債合計		9,274,237	47.9	8,279,776	45.2	9,304,461	47.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,425,000	17.7	3,425,000	18.7	3,425,000	17.6
2. 資本剰余金							
資本準備金		703,000		703,000		703,000	
資本剰余金合計		703,000	3.6	703,000	3.8	703,000	3.6
3. 利益剰余金							
(1)利益準備金		15,084		28,034		15,084	
(2)その他利益剰余 金							
別途積立金		5,300,000		5,300,000		5,300,000	
繰越利益剰余金		629,305		599,433		704,176	
利益剰余金合計		5,944,389	30.8	5,927,467	32.3	6,019,260	31.0
株主資本合計		10,072,389	52.1	10,055,467	54.8	10,147,260	52.2
純資産合計		10,072,389	52.1	10,055,467	54.8	10,147,260	52.2
負債純資産合計		19,346,627	100.0	18,335,243	100.0	19,451,721	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,943,950	100.0	15,716,888	100.0	32,384,067	100.0
II 売上原価	※1	5,701,868	35.8	5,701,065	36.3	11,752,706	36.3
売上総利益		10,242,081	64.2	10,015,823	63.7	20,631,360	63.7
III 販売費及び一般管理 費	※1	10,012,294	62.8	9,939,503	63.2	20,258,295	62.5
営業利益		229,787	1.4	76,319	0.5	373,065	1.2
IV 営業外収益	※2	194,305	1.2	197,232	1.2	397,443	1.2
V 営業外費用	※1,3	179,675	1.1	157,020	1.0	343,381	1.1
経常利益		244,418	1.5	116,532	0.7	427,126	1.3
VI 特別利益	※4	122,125	0.8	60,178	0.4	190,211	0.6
VII 特別損失	※5,6	101,034	0.6	80,481	0.5	236,065	0.7
税引前中間(当期) 純利益		265,509	1.7	96,229	0.6	381,272	1.2
法人税、住民税及 び事業税		55,943	0.4	58,522	0.4	96,835	0.3
中間(当期)純利益		209,566	1.3	37,706	0.2	284,436	0.9

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日 残高(千円)	3,425,000	703,000	—	4,500,000	1,385,658	10,013,658
中間会計期間中の変動額						
利益準備金の積立			15,084		△15,084	
別途積立金の積立				800,000	△800,000	
剰余金の配当					△129,500	△129,500
役員賞与の支給					△21,335	△21,335
中間純利益					209,566	209,566
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	15,084	800,000	△756,352	58,731
平成18年6月30日 残高(千円)	3,425,000	703,000	15,084	5,300,000	629,305	10,072,389

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高 (千円)	3,425,000	703,000	15,084	5,300,000	704,176	10,147,260
中間会計期間中の変動 額						
利益準備金の積立			12,950		△12,950	
剰余金の配当					△129,500	△129,500
中間純利益					37,706	37,706
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	—	—	12,950	—	△104,743	△91,793
平成19年6月30日残高 (千円)	3,425,000	703,000	28,034	5,300,000	599,433	10,055,467

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日 残高(千円)	3,425,000	703,000	—	4,500,000	1,385,658	10,013,658
事業年度中の変動額						
利益準備金の積立			15,084		△15,084	
別途積立金の積立				800,000	△800,000	
剰余金の配当					△129,500	△129,500
役員賞与の支給					△21,335	△21,335
当期純利益					284,436	284,436
事業年度中の変動額 合計(千円)	—	—	15,084	800,000	△681,482	133,601
平成18年12月31日 残高(千円)	3,425,000	703,000	15,084	5,300,000	704,176	10,147,260

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 半製品 移動平均法による原価法</p> <p>b 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>c 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 半製品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>c その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a 半製品 同左</p> <p>b 原材料 同左</p> <p>c 貯蔵品 同左</p>																								
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="422 1220 699 1344"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物及び構築物	10年～15年	機械装置	9年	車両運搬具	5年	工具器具備品	6年	<p>① 有形固定資産及び投資その他の資産（投資不動産） 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="758 1243 1034 1366"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>（会計処理の変更） 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	10年～15年	機械装置	9年	車両運搬具	5年	工具器具備品	6年	<p>① 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1109 1220 1385 1344"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～15年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	10年～15年	機械装置	9年	車両運搬具	5年	工具器具備品	6年
建物及び構築物	10年～15年																										
機械装置	9年																										
車両運搬具	5年																										
工具器具備品	6年																										
建物及び構築物	10年～15年																										
機械装置	9年																										
車両運搬具	5年																										
工具器具備品	6年																										
建物及び構築物	10年～15年																										
機械装置	9年																										
車両運搬具	5年																										
工具器具備品	6年																										

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 出資金の評価基準	最近の決算書に基づく持分相当額により評価しております。	同左	同左
4. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を見積計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を見積計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・金利スワップ ヘッジ対象・借入金利息</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性の評価 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 ⑤ リスク管理 金利スワップ契約の締結等は当社取締役会の承認に基づいております。なお、取引の実行管理は当社財務経理部で行っております。	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価 同左 ⑤ リスク管理 同左	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性の評価 同左 ⑤ リスク管理 同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(中間貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は10,072,389千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																																		
<p>※1. 減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,687,626千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,544,239千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>542,661千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>36,715千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>614,092千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>15,926千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>160,427千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,016,271千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期未払金</td> <td>83,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,350,800千円</td> </tr> </table>	建物	6,687,626千円	有形固定資産「その他」	3,544,239千円	投資不動産	542,661千円	定期預金	36,715千円	建物	614,092千円	土地	2,189,110千円	敷金及び保証金	15,926千円	投資不動産	160,427千円	計	3,016,271千円	1年以内返済予定の長期未払金	83,900千円	長期未払金	1,350,800千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>6,877,436千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>3,564,410千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>397,543千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>42,024千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>583,388千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>10,617千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>158,437千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,983,577千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期未払金</td> <td>100,680千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,250,119千円</td> </tr> </table>	建物	6,877,436千円	有形固定資産「その他」	3,564,410千円	投資不動産	397,543千円	定期預金	42,024千円	建物	583,388千円	土地	2,189,110千円	敷金及び保証金	10,617千円	投資不動産	158,437千円	計	2,983,577千円	1年以内返済予定の長期未払金	100,680千円	長期未払金	1,250,119千円	<p>※1. 減価償却累計額</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,987,270千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>2,549,345千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>425,199千円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>定期預金</td> <td>42,024千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>598,346千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,189,110千円</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td>10,617千円</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>159,403千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,999,502千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内返済予定の長期未払金</td> <td>83,900千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td>1,350,800千円</td> </tr> </table>	建物	7,987,270千円	有形固定資産「その他」	2,549,345千円	投資不動産	425,199千円	定期預金	42,024千円	建物	598,346千円	土地	2,189,110千円	敷金及び保証金	10,617千円	投資不動産	159,403千円	計	2,999,502千円	1年以内返済予定の長期未払金	83,900千円	長期未払金	1,350,800千円
建物	6,687,626千円																																																																			
有形固定資産「その他」	3,544,239千円																																																																			
投資不動産	542,661千円																																																																			
定期預金	36,715千円																																																																			
建物	614,092千円																																																																			
土地	2,189,110千円																																																																			
敷金及び保証金	15,926千円																																																																			
投資不動産	160,427千円																																																																			
計	3,016,271千円																																																																			
1年以内返済予定の長期未払金	83,900千円																																																																			
長期未払金	1,350,800千円																																																																			
建物	6,877,436千円																																																																			
有形固定資産「その他」	3,564,410千円																																																																			
投資不動産	397,543千円																																																																			
定期預金	42,024千円																																																																			
建物	583,388千円																																																																			
土地	2,189,110千円																																																																			
敷金及び保証金	10,617千円																																																																			
投資不動産	158,437千円																																																																			
計	2,983,577千円																																																																			
1年以内返済予定の長期未払金	100,680千円																																																																			
長期未払金	1,250,119千円																																																																			
建物	7,987,270千円																																																																			
有形固定資産「その他」	2,549,345千円																																																																			
投資不動産	425,199千円																																																																			
定期預金	42,024千円																																																																			
建物	598,346千円																																																																			
土地	2,189,110千円																																																																			
敷金及び保証金	10,617千円																																																																			
投資不動産	159,403千円																																																																			
計	2,999,502千円																																																																			
1年以内返済予定の長期未払金	83,900千円																																																																			
長期未払金	1,350,800千円																																																																			
<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※3. 消費税等の取扱い</p> <p>同左</p>	<p>※3. _____</p>																																																																		
<p>※4. 財務制限条項</p> <p>平成14年6月10日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、平成16年12月6日付の覚書に下記の条項が付されております。</p> <p>① 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の資本の金額を平成15年12月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>② 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※4. 財務制限条項</p> <p>平成14年6月10日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、平成16年12月6日付の覚書に下記の条項が付されております。</p> <p>① 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成15年12月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>② 本覚書締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>※4. 財務制限条項</p> <p>同左</p>																																																																		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 減価償却実施額	※1. 減価償却実施額	※1. 減価償却実施額
有形固定資産 275,502千円	有形固定資産 258,380千円	有形固定資産 572,854千円
無形固定資産 26,974千円	無形固定資産 27,100千円	無形固定資産 56,539千円
投資不動産 5,657千円	投資不動産 16,708千円	投資不動産 35,348千円
※2. 営業外収益の主なもの	※2. 営業外収益の主なもの	※2. 営業外収益の主なもの
貸貸収入 158,924千円	貸貸収入 154,715千円	貸貸収入 316,120千円
※3. 営業外費用の主なもの	※3. 営業外費用の主なもの	※3. 営業外費用の主なもの
貸貸費用 134,329千円	貸貸費用 127,670千円	貸貸費用 266,969千円
支払利息 28,599千円	支払利息 20,309千円	支払利息 49,772千円
※4. 特別利益の主なもの	※4. 特別利益の主なもの	※4. 特別利益の主なもの
固定資産売却益 50,452千円	保証金等返還益 44,607千円	固定資産売却益 56,515千円
(内訳) 投資不動産 50,452千円		(内訳) 土地 56,515千円
保証金等返還益 66,543千円		保証金等返還益 119,514千円
※5. 特別損失の主なもの	※5. 特別損失の主なもの	※5. 特別損失の主なもの
固定資産除却損 38,724千円	固定資産除却損 47,538千円	固定資産除却損 63,841千円
(内訳) 建物及び構築物 17,940千円	(内訳) 建物及び構築物 34,565千円	(内訳) 建物及び構築物 29,290千円
撤去費用 14,644千円	撤去費用 1,218千円	撤去費用 20,840千円
その他 6,139千円	その他 11,755千円	その他 13,711千円
減損損失 7,364千円	減損損失 32,943千円	減損損失 109,500千円
借入金スワップ等解約損 47,185千円		

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																														
<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p>																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具備品等</td> <td>関東地区 東京都 他(2店舗)</td> <td>3,892千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> <td>3,471千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	建物、工具器具備品等	関東地区 東京都 他(2店舗)	3,892千円	遊休資産	土地	東京都	3,471千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、工具器具備品等</td> <td>関東地区 東京都 他(6店舗)</td> <td>32,943千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	建物、工具器具備品等	関東地区 東京都 他(6店舗)	32,943千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td rowspan="2">土地、建物、工具器具備品等</td> <td>関東地区 東京都 他(18店舗)</td> <td>95,031千円</td> </tr> <tr> <td>その他の地区 静岡県 他(3店舗)</td> <td>10,996千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都</td> <td>3,471千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地、建物、工具器具備品等	関東地区 東京都 他(18店舗)	95,031千円	その他の地区 静岡県 他(3店舗)	10,996千円	遊休資産	土地	東京都	3,471千円												
用途	種類	場所	減損損失																																													
事業用資産	建物、工具器具備品等	関東地区 東京都 他(2店舗)	3,892千円																																													
遊休資産	土地	東京都	3,471千円																																													
用途	種類	場所	減損損失																																													
事業用資産	建物、工具器具備品等	関東地区 東京都 他(6店舗)	32,943千円																																													
用途	種類	場所	減損損失																																													
事業用資産	土地、建物、工具器具備品等	関東地区 東京都 他(18店舗)	95,031千円																																													
		その他の地区 静岡県 他(3店舗)	10,996千円																																													
遊休資産	土地	東京都	3,471千円																																													
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.3%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場については、生産品が複数セグメントに共通することから、共用資産としております。</p> <p>事業用資産のうち、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている店舗について、賃貸用資産及び遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p>																																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>666千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,512千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>—</td> <td>3,471千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>713千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,892千円</td> <td>3,471千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産	遊休資産	建物	666千円	—	工具器具備品	2,512千円	—	投資不動産	—	3,471千円	その他	713千円	—	計	3,892千円	3,471千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,122千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,282千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,538千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,943千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産	建物	24,122千円	工具器具備品	7,282千円	その他	1,538千円	計	32,943千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業用資産</th> <th>遊休資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>75,214千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>28,952千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>—</td> <td>3,471千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,861千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106,028千円</td> <td>3,471千円</td> </tr> </tbody> </table>		事業用資産	遊休資産	建物	75,214千円	—	工具器具備品	28,952千円	—	投資不動産	—	3,471千円	その他	1,861千円	—	計	106,028千円	3,471千円
	事業用資産	遊休資産																																														
建物	666千円	—																																														
工具器具備品	2,512千円	—																																														
投資不動産	—	3,471千円																																														
その他	713千円	—																																														
計	3,892千円	3,471千円																																														
	事業用資産																																															
建物	24,122千円																																															
工具器具備品	7,282千円																																															
その他	1,538千円																																															
計	32,943千円																																															
	事業用資産	遊休資産																																														
建物	75,214千円	—																																														
工具器具備品	28,952千円	—																																														
投資不動産	—	3,471千円																																														
その他	1,861千円	—																																														
計	106,028千円	3,471千円																																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)					当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)					前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																									
29,857	22,807	—	7,049	その他有形固定資産(機械装置)	30,896	27,836	—	3,060	その他有形固定資産(機械装置)	29,857	25,296	—	4,561	その他有形固定資産(機械装置)																								
199,075	158,576	6,755	33,744	その他有形固定資産(工具器具備品)	134,151	90,083	2,093	41,974	その他有形固定資産(工具器具備品)	122,809	90,908	5,564	26,336	その他有形固定資産(工具器具備品)																								
合計	228,932	181,384	6,755	40,793	合計	165,047	117,919	2,093	45,034	合計	152,667	116,204	5,564	30,898																								
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>31,346千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,548千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 6,755千円</p>					1年内	31,346千円	1年超	16,202千円	合計	47,548千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>21,104千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,023千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,128千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 2,093千円</p>					1年内	21,104千円	1年超	26,023千円	合計	47,128千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>26,563千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,899千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,462千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5,564千円</p>					1年内	26,563千円	1年超	9,899千円	合計	36,462千円						
1年内	31,346千円																																					
1年超	16,202千円																																					
合計	47,548千円																																					
1年内	21,104千円																																					
1年超	26,023千円																																					
合計	47,128千円																																					
1年内	26,563千円																																					
1年超	9,899千円																																					
合計	36,462千円																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,615千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,954千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,615千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>123千円</td> </tr> </table>					支払リース料	30,615千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,954千円	減価償却費相当額	30,615千円	減損損失	123千円	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,020千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>3,769千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,020千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>298千円</td> </tr> </table>					支払リース料	15,020千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,769千円	減価償却費相当額	15,020千円	減損損失	298千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48,802千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,695千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,802千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>673千円</td> </tr> </table>					支払リース料	48,802千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,695千円	減価償却費相当額	48,802千円	減損損失	673千円
支払リース料	30,615千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	3,954千円																																					
減価償却費相当額	30,615千円																																					
減損損失	123千円																																					
支払リース料	15,020千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	3,769千円																																					
減価償却費相当額	15,020千円																																					
減損損失	298千円																																					
支払リース料	48,802千円																																					
リース資産減損勘定の取崩額	5,695千円																																					
減価償却費相当額	48,802千円																																					
減損損失	673千円																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>					<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>					<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)、当中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)及び前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 143,891円28銭 1株当たり中間純利益金額 2,993円80銭	1株当たり純資産額 143,649円53銭 1株当たり中間純利益金額 538円67銭	1株当たり純資産額 144,960円86銭 1株当たり当期純利益金額 4,063円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	209,566	37,706	284,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	209,566	37,706	284,436
期中平均株式数(株)	70,000	70,000	70,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第57期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月20日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京樽及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月18日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京樽及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告
書

平成18年9月20日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 昭英 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京樽の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告
書

平成19年 9月18日

株式会社京樽

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野 満 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石上 卓哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京樽の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第58期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社京樽の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。